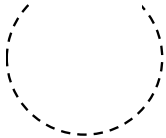


東日本大震災に係る被災代替住宅用地申告書(表面)

受付印



白河市長

令和 年 月 日

申告者住所 (代替土地所有者)

フリガナ 氏名 印

電話番号 () -

土地に係る固定資産税について、東日本大震災に係る被災住宅用地特例の適用を受けたいので、地方税法施行規則附則第24条第12項の規定により、下記のとおり申告します。

記

平成23年度の納税義務者(被災住宅用地の所有者) ※原則として、平成23年1月1日の登記簿上の土地所有者です。申告者と同一の場合は記入不要です。

Table with 4 rows and 2 columns. Row 1: 住所, 氏名. Row 2: 平成23年度の納税義務者と申告者(代替土地所有者)との関係, checkboxes for inheritance and business succession. Row 3: 所有権移転年月日, 年月日, 所有権移転原因, checkboxes for inheritance and other.

Table with 3 columns: 被災住宅用地の所在地番 (住宅用の敷地として利用していた土地を全て記入してください), 課税地目, 課税地積. Rows for 土 and 地.

被災住宅用地が居住困難区域に所在する場合は、該当区域に○を付けてください。 ※避難指示解除準備区域は対象となりません。

被災住宅用地が共有物である場合の各所有者の持分割合

Table with 3 columns: 代替土地の所在地番 (住宅用の敷地として利用する土地を全て記入してください), 課税地目, 課税地積. Rows for 土 and 地.

代替土地が共有物である場合の各所有者の持分割合

Table with 4 columns: 家屋, 現存、または、取り壊した家屋の所在地番, 所有者名, 家屋番号.

※ 太枠内の該当するところだけ記入してください。

裏面も併せて記入してください。

東日本大震災に係る被災代替住宅用地申告書(裏面)

「代替土地」を住宅用地として使用する予定であることを誓約する記載欄

誓約書

東日本大震災で、滅失・損壊した住宅の敷地(被災住宅用地)に代わり、令和 年 月 日に代替土地を取得しました。

つきましては、地方税法施行規則附則第24条第12項に基づき、東日本大震災により被災した住宅用地の代替土地に係る固定資産税の特例適用を申告するに当たり、代替土地を住宅用地として使用することを誓約します。

なお、特例適用後、この申告書の記載内容に虚偽があることが判明した場合には、特例の適用を取り消されても異議ありません。

令和 年 月 日

住所

氏名

印

「被災住宅用地の所有者」と三親等内の親族が同居する予定であることを誓約する記載欄

誓約書

東日本大震災で、滅失・損壊した住宅の敷地(被災住宅用地)に代わり、平成 年 月 日に代替土地を取得しました。

つきましては、地方税法施行規則附則第24条第12項に基づき、東日本大震災により被災した住宅用地の代替土地に係る固定資産税の特例適用を申告するに当たり、代替土地の上に新築される家屋に被災住宅用地の所有者と同居することを誓約します。

なお、特例適用後、この申告書の記載内容に虚偽があることが判明した場合には、特例の適用を取り消されても異議ありません。

令和 年 月 日

住所

氏名

印

※ 太枠内の該当するところだけ記入してください。

○添付書類 ※いずれも写しでも構いません。また、下記以外にも必要に応じて書類を提出していただく場合があります。

1、被災住宅用地が白河市外に所在する場合、平成23年度の固定資産税の課税において、住宅用地の課税標準の特例の適用があったことを証する書類及び面積を証する書類(名寄、納税通知書の課税明細等)及び被災住宅用地に平成23年3月11日に存していた住宅のり災証明書

2、被災住宅用地が居住困難区域内(帰還困難区域・居住制限区域)に所在する場合、該当区域内に所有していた旨を証する書類、及び平成23年度の固定資産税の課税において、住宅用地の課税標準の特例の適用があったことを証する書類及び面積を証する書類(名寄、納税通知書の課税明細等)

3、代替土地を住宅用地として使用する予定であることを約する書類(新築住宅の建築概要書等)又は、被災住宅用地の代替土地に住宅を新築する予定であることについての誓約書(上記欄に記載してください。)

4、申告者が納税義務者と異なる場合には、下記の書類も併せて提出してください。

(1)申告者が納税義務者の相続人の場合は、相続人であることを証する書類(戸籍謄本等)

(2)申告者が納税義務者の三親等内の親族である場合は、三親等内であることを証する書類(戸籍謄本等)並びに納税義務者と同居する予定であることについての誓約書(上記欄に記載してください。)

(3)平成23年度の被災住宅用地の所有者である法人に合併・分割があった場合、その法人との関係を証する書類(法人登記簿の登記事項証明書等)

処理欄

地 区	課税上の画地	処理年月日	処理担当者名	入力確認
-				

白河市総務部税務課資産税係 電話 (0248)22-1111
 表郷庁舎地域振興課 電話 (0248)32-2112(直)
 大信庁舎地域振興課 電話 (0248)46-2113(直)
 東庁舎 地域振興課 電話 (0248)34-2112(直)